体も増

産量

生産量を発表
と増加した。
に転じ、プレ
ナーが2万94

が773㌧（2・
）、その他ハムが
6㌧（7・2%
伸びたことで、全
産量を下支えした
全体では8268
・6%減）とわず
少にとどまった。

コン類も生産量のほとんどを占めるパラベーコンが7456㌧（3・9%減）とダウンしており、これまで好調だったショルダーベーコンも430㌧（5・0%減）と落ち込んだ。その他ベーコンは195㌧（25・8%増）と健闘したが、全体では8082㌧（3・4%減）と苦戦した。

ソーセージ類は前述のとおり、ウインナーが好調に推移し2万㌧台を確保。同様に減少を続けていたフランクフルトも2982㌧（0・6%増）と微増で、リオナソーセージは445㌧（2・1%増）、ボロニアソーセージも1363㌧（2・2%増）と増加。

そのほかの銘柄は無塩漬ソーセージが889㌧（1・5%減）など減少がほとんどだったが、生産量の大きな銘柄が伸びたことで、全体としても3・0%増となった。オールポークソーセージも1万4945㌧（4・6%増）と好調な推移をみせた。

プレス類は業務用の伸びを受けてプレスハムが861㌧（12・4%増）、チョップドハムは978㌧（11・7%増）と、ともに2ケタ伸びており、外食需要が堅調な回復ぶりをみせていることを裏付けた。

サラミソーセージ	80.2	76.6	212.0	69.1
ハンバーグ類	1,942.5	120.0	5,676.7	120.7
焼き豚	1,627.5	93.3	4,500.1	100.1
その他	3,503.5	113.5	9,441.3	107.3

注：①日本ハム・ソーセージ工業協同組合の組合員工場より報告された数量②ポークソーセージはウインナー、フランク、ボロニアの内数③サラミソーセージはドライ、セミドライの内数④「その他」には、上記以外の食肉製品、総菜製品などを含む。

の国産豚肉輸出量
9㌧（35・1%
前年同月を大きく
、前月比では4割
加となっている。
は合計4カ国・地
っており、国別
と香港が最も多
計85㌧（33・0%
次いでシンガポー

単位：㌔、千円

シンガポール		タイ		台湾		その他国	合計
冷蔵	冷凍	冷蔵	冷凍	冷蔵	冷凍		
194,336	125,320	36,170	157,461	717,962	97,512	648,897	4,844,659
275,281	187,369	26,674	279,740	840,247	132,094	1,144,018	7,878,570
141.7	149.5	73.7	177.7	117.0	135.5	176.3	162.6
24,550	14,784	3,150	28,060	45,544	3,268	101,022	461,224
32,232	26,719	3,436	22,570	67,149	13,429	143,150	588,860
26,859	9,501	3,235	39,059	107,677	11,215	117,130	523,418
31,503	22,158	1,740	42,083	70,861	9,051	89,742	508,278
39,617	21,624	2,697	44,442	70,817	4,417	99,506	508,993
24,322	25,297	4,670	64,495	70,399	4,794	150,561	645,834
20,839	11,732	6,977	63,254	122,611	15,517	141,486	658,355
29,829	25,964	4,538	28,275	100,340	8,941	167,785	701,116
36,297	19,664	2,117	67,079	119,937	8,983	180,785	831,171
31,229	22,321	4,668	54,269	114,139	15,671	136,724	687,576
35,976	24,173	5,777	50,012	160,349	24,165	134,215	878,076
18,141	7,708	1,111	25,341	47,440	3,070	68,484	431,115
21,127	15,686	2,827	27,896	100,906	3,413	111,394	641,077
29,103	17,008	4,806	29,981	121,413	26,461	220,276	764,829
90.3	63.7	139.9	132.8	180.8	197.0	153.9	129.9
6,525	5,764	5,657	6,236	5,915	5,533	7,471	6,902
68,371	40,402	8,744	83,218	269,759	32,944	400,154	1,837,021
78.9	82.2	98.9	105.0	143.4	183.3	130.9	121.6

組連は木藤新理事長

長野食肉3団体が総会

長野県食肉3団体（長野県食肉組合連合会、長野県食肉事業協同組合連合会、長野県食肉生活衛生同業組合）は5月16日、令和5年度長野県食肉3団体通常総会をホテルメトロポリタン長野で開催した。

冒頭、長野県肉連の市瀬哲男会長は3団体を代表して「この3年間を振り返ると、コロナやウクライナ侵攻、急激な円安などによる諸物価の高騰が食肉販売事業者に甚大な影響を与えている。コロナにかかわる規制は緩和されてきたが、感染者はまだ多く、予断を許さない」

「物価の高騰については、出口のみえない大変な状況。これからはしっかりと動向をみていかなければならない。今年度11月に関東甲信越食肉連絡協議会の通常総会が長野県で開催されるため、実行委員会を中心に準備を進めている」とあいさつした。

総会の冒頭、あいさつする市瀬会長

議案審議では、それぞれの事業計画などの全議案を原案どおりに承認した。任期満了に伴う役員改選については、食肉組連では木藤利光氏を理事長に新任。県肉連の市瀬会長、生衛組合の山田幸男理事長は再任となった。

議事終了後には、旭日双光章を受章した食肉生衛・元理事長の澤文一氏をはじめ、各賞の受賞者・受賞予定者が報告され、表彰が行われた。

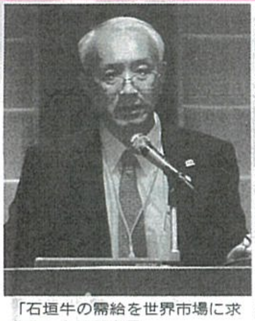
令和5～6年度の役付理事は次のとおり。

【食肉組連】理事長 木藤利光▽副理事長 小山明彦、吉川武彦、掛川一富【県肉連】会長 市瀬哲男▽副会長 掛川一富、関口豊、木藤利光▽常務理事＝原弘満、小山明彦、山田幸男【生衛組合】理事長 山田幸男▽副理事長 市瀬哲男、佐藤学、関口豊▽常務理事 木藤利光、掛川一富、原弘満。

植村会長ら再任する

石垣牛流通協総会開く

日本最南端の銘柄牛「石垣牛」の振興と向上を図り、ブランド保持、高揚および全国への消費拡大促進を目的に2021年に設立された石垣牛流通協議会（植村光一郎会長）は5月17日、23年度総会を東京都新宿区の京王プラザホテルで開催した。議案審議では22年度事業報告、23年度事業計画など上程全議案を承認。また、役員改選では植村会長らを再任した。


「石垣牛の需給を世界市場に求める」と植村会長

植村会長は冒頭「当協議会では、まずは石垣牛を実際に食べていただき、そのおいしさの理由を知ってもらうよう取り組んでいる。そして生産工程の優位性についてしっかりとアピールしていく。そのあとは生産者、流通事業者、消費者が一体となり、フードチェーンを構築していくことが重要だ」

「さらに需給関係によって価格が形成される。現在は首都圏に向けて需給関係をつくっているが、今後は石垣牛の需給関係を世界市場に求めていき、そうすることで価格安定を図っていく」とあいさつ。

続いて来賓からは林芳正外相が「12年から足掛け3年ほど農相を務めたが、当時は故安倍晋三総理からの指示により、東京五輪までに輸出を倍増するという大きな目標を掲げた。その達成のために世界各地で売り込みを行い、ベトナムでは現地のスーパーで植村会長とサンプル配布なども行った」

「現在、和牛は世界で押しも押されもせぬブランドとなっている。たとえば香港やマカオのスーパーへ行くと、米国産牛肉などの価格を1とすると、豪州産wagyuが5、日本産和牛は10と、一般的な牛肉の10倍の価格で販売され、それが売れていることは大変喜ばしいことだ」

「石垣牛もブランド化することで付加価値をつけていき、それが生産者に還元される良い流れを、協議会を足場に構築していただきたい」と期待を寄せた。

また、中山義隆石垣市長は「世の中が動き出し、石垣島もゴールデンウイークには観光客が押し寄せ、街には人があふれた。その中でも石垣牛は観光客の目的の一つだが、地元でも一生懸命頑張っているものの、供給が追いつかない状況がある。今後はJAと力を合わせながら生産量と品質を上げていきたい」

「石垣島の食肉センターは現在、マカオ、タイ向け輸出認定施設となっているが、今後は香港など他市場にも出荷できる体制を構築していきたい。その前にはまず国内でブランドを浸透させ、首都圏などへ安定的に供給しながら、次のステップに取り組みたい」とした。

さらにJAおきなわの前田典男代表理事理事長、中央畜産会の姫田尚副会長、全国肉牛事業協同組合の中林正悦理事長がそれぞれあいさつ。農林水産省畜産局食肉鶏卵課の伴光課長補佐が「わが国の最近の牛肉輸出を巡る情勢」について、記念講演を行った。

総会終了後には消費者・関係者の交流会が行われ、石垣牛のローストビーフ、ステーキ、しゃぶしゃぶなどが提供された。

組織の維持強化図る

栃木2団体が総会開催

栃木県食肉生活衛生同業組合（加賀田敏雄理事長）および栃木県食肉事業協同組合連合会（渡邉秀夫会長）は5月19日、宇都宮市の食肉会館でそれぞれ第66回、第55回の通常総会を開催。令和4年度の事業報告や収支決算、5年度の事業計画

れわれ組合では毎年、とちぎの食肉まつりを開催していたが、コロナの影響で開催できずにいた。ことしは、12月の開催に向けて準備をしている。今後の発展に期待したい」と述べた。

続いて来賓を代表し、栃木県保健福祉部生活衛

も稼働4年目に入った。この3年間は、県内での豚熱発生など大変厳しい状況が続いたが、豚のと畜における稼働率も75%まで上がってきている」

「今年度、この豚のと畜については50万頭を計画しており、大きな数字ではあるが、

各組合の5年度事業計画案の主な概要は次のとおり。

【生衛組合】 食肉衛生施設の改善や経営の健全化、振興などを通じて衛生水準の維持向上を図り、利用者および消費者の利益の擁護に資し、組合員が相互に協力、扶助しながら組織の維持強化を図る。食肉組合のホームページを作成し、認知度向上や組合加入促進を図る。

佐々木氏が新会長に

霜降り牛研が総会開催

全国霜降り牛研究会（日高明生会長）は5月17日、総会、講演会および懇親会を東京都港区の品川プリンスホテルで開催。総会の上程議案については原案どおり承認された。任期満了に伴う役員改選では、新会長に佐々木畜産㈱の佐々木信弘氏が就任。副会長には、㈱カミチクファームの日高会長が就く。

冒頭、日高会長は「昨年は、原油高や円安の煽りを受け、さまざまなコストが値上がりしたため厳しい年となった。この状況が1日でも早く元の環境に戻れるようにつねに願っている。全国霜降り牛研究会は、ことしは節目の20年目を迎えた。その節目の年に4年ぶりに実開催となったことを大変うれしく思う」と述べた。

新会長に就任した佐々木氏

続いて、丸紅㈱穀物油糧部穀物課の谷口大樹課長が「穀物相場の世界情勢」、同部事業開発課の若林昇平氏が「次世代がワクワクする畜産事業実現に向けて」をテーマに講演を行った。

講演会終了後の懇親会では、乾杯のあいさつを新会長に就任する佐々木氏が務め「先は厳しい状況にあるが、一つひとつコツコツと解決していかなければならない。国民の食料という位置付けの中で考えたとき、やはりやらなければいけないと考える」と語った。

同研究会は18日、第20回牛枝肉共励会ならびに表彰式を東京食肉市場㈱で開催。今回は、和牛の部82頭、交雑の部43頭の合計125頭が出品された。

和牛の部の最優秀賞には、鈴木繁さんの出品牛（A5、BMS№12、ロースしん面積110平方㌢、枝肉重量603㌔）が選ばれ、キロあたり3066円で㈱スズチクが購買。外観はロースしん、バラ皮下脂肪すべてが優れており、肉質についても、肉色が非常に良く、脂肪質もしっかりと締まっていて、光沢や粘りがある枝肉で、全員一致で選出した。

交雑の部の最優秀賞には、㈲和洋茨城牧場の出品牛（A5、BMS№10、ロースしん面積73平方㌢、枝肉重量530㌔）が選ばれ、キロあたり1814円で㈱オーエムアイが購買。歩留まり基準値が高く、BMS№10で脂質が非常に優れていたことが評価された。

各部門の優秀賞（和牛の部4点、交雑の部2点）の受賞牛出品者は次のとおり。

【和牛の部】森ファーム（696㌔、3807円、購買者＝丸富商店）、ファゼンダ・グランデ（566㌔、2775円、ウスネ）、門馬美貴（511㌔、2564円、宮畜産）、松永牧場（624㌔、2984円、日本精肉店）

【交雑の部】重富畜産（578㌔、1807円、富作商店）、大野ファーム（564㌔、1752円、同）

加賀田理事長を再任

に、関係する事業に積極的に参加協力し共生を図る⑤労働安全に充分配慮

量販店への販売伸長

マルイチ産商連結決算

マルイチ産商は5月11日、2023年3月期決算を発表した。連結の業績は、売上高は最需要期の年末商戦における食品需要が堅調に推移したことに加え、商品の仕入価格上昇に伴う販売単価の上昇もあり、2467億2300万円（前期比3・5%増）となった。

利益面は、物流費や光熱費の上昇に対し、照明器具のLED化推進や経費の適正化に努めたが、営業利益は16億8500万円（5・2%減）、経常利益は22億6600万円（2・3%減）。親会社株主に帰属する当期純利益は、長野県内の固定資産について減損損失1億8800万円を計上し、12億6千万円（83・1%増）となった。

セグメント別で畜産事業は、売上高が畜産物の堅調な内食需要を背景に量販店への販売が伸長したことから、415億600万円（6・5%増）。営業利益は畜産物の相場上昇に伴う仕入価格高騰への対応不足や、物流費などのコスト上昇などにより、2億8800万円（26・9%減）となった。

国産畜肉は飼料価格や燃料価格の高騰に伴う生産コスト上昇による相場高が継続しており、輸入畜肉は円安の影響で仕入価格が高止まりしている。また、コロナ禍の影響により、外食などの業務筋向けの販売が引き続き低調傾向にある。

このような環境下、同社グループの商品調達力と精肉アウトパックなどの流通加工機能を生かし、長野県顧客の販売深耕と関東・東海・中京エリアへの販路拡大を進めている。

水産事業は売上高1434億8千万円（3・0%増）、営業利益9億3